

ベネズエラの最新動向(8 月～9 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 米国の軍事介入懸念で、マドゥーロ大統領が非常事態宣言を発令

- マドゥーロ大統領は 9 月 29 日、米国による軍事行動の可能性が高まる中、90 日間の非常事態宣言を発令し、国内の軍事体制を強化。また、デルシー・ロドリゲス副大統領も、マドゥーロ大統領が「外部騒乱(external commotion)」に関する法令に署名したことを発表しており、非常事態宣言の発令とともに、米国による侵攻の試みに対して軍隊を動員する権限が拡大され、公共サービスや戦略産業(石油施設など)に対する軍事統制の確立も可能となった。なお、メディアによると、米軍はベネズエラ領土(内陸部)における麻薬関連の標的への攻撃計画を準備中とされる。
- これを受けて、マドゥーロ大統領はすでに約 450 万人の民兵を動員し、ベネズエラ軍から訓練を開始。他方、ルビオ米国务長官は、マドゥーロ大統領の退陣を求める動きを強化するとともに、米国が麻薬撲滅作戦の一環としてベネズエラへの軍事行動を正当化する動きも強化。
- アナリストは、マドゥーロ政権内では緊張が高まっているものの、マドゥーロ大統領が身柄拘束やそれ以上のリスクに直面した場合であっても、自発的に辞任する可能性は極めて低いと指摘。また、軍事的衝突の可能性や、マドゥーロ政権崩壊後の政治的混乱も懸念されており、国内のみならず地域全体の不安定化を招く恐れがあると指摘。

II. 外交

1. 米軍、ベネズエラの麻薬密輸船を攻撃

- トランプ大統領は 9 月 2 日、米軍がカリブ海の公海上で麻薬を積んだとされる高速艇への攻撃を実行し、ベネズエラの犯罪組織「Tren de Aragua」に所属する「麻薬テロリスト」11 人を殺害したと発表。米軍に被害はないとされ、米国政府が主張する「米国向け麻薬を積んでいた」という証拠は今のところ提示されていない。その後、9 月 15 日にも別のベネズエラ密輸船が爆破され 3 人が死亡し、漁船だったと主張するマドゥーロ政権との緊張が高まっている。
- 米軍による軍事的攻撃は、従来の麻薬密輸の阻止作戦(通常は米軍ではなく米沿岸警備隊が担当)を大きく転換し武力行使も辞さない姿勢を示したもので、米当局は、同様の攻撃が今後も続くと警告。また、トランプ政権はマドゥーロ大統領を「麻薬テロ組織(太陽カルテル)」の首謀者と位置付けており、今回の動きを受けてベネズエラ国内では「マドゥーロ大統領が直接標的とされる」「米軍のベネズエラ侵攻が迫っている」との懸念が強まっている。

- 米軍による一連の軍事行動は、カリブ海南部における直近の米軍増強規模を踏まえると、小規模な攻撃であるが、今後、長距離攻撃能力を活用した標的型攻撃の可能性は排除できない。他方、仮にベネズエラ本土（内陸部）への攻撃が実施された場合には、ベネズエラ国内や周辺諸国から反発を招く可能性が高い。
- アナリストは、緊張の高まりと双方の多数の武装勢力の存在が、軍事衝突のリスクを高めており、新たなベネズエラ移民危機のリスクも増大していると指摘。また、トランプ政権はマドゥーロ政権への圧力を強めることで、何らかの内部亀裂を引き起こそうとしているが、今のところ、こうした動きがマドゥーロ大統領の退陣に繋がる可能性は低いとし、仮にそうなったとしても、野党勢力には生じた空白を埋める準備ができていないため、（やや米国寄りの）マドゥーロ側近による権力掌握の方がより現実的と指摘。

2. ベネズエラ軍戦闘機、米駆逐艦上空を飛行＝米軍の動きを威嚇

- ベネズエラ空軍の戦闘機 2 機が 9 月 4 日に、カリブ海南部の米駆逐艦上空を飛行。マドゥーロ政権は、米軍による麻薬密輸船への攻撃が違法との見方を示しており、米軍のカリブ海での動きを威嚇した格好。さらに、マドゥーロ大統領は、武装民兵を新たに追加動員する意向を示し、800 万人以上が民兵組織に参加する可能性を示唆。ベネズエラの軍事力が米国に比べてはるかに劣ることを考慮すると、今回の動きはサプライズとの位置付け。
- 米駆逐艦はベネズエラ戦闘機に対応しなかったが、米国防総省はその後「（この行動を）極めて挑発的」とし、「ベネズエラを支配するカルテル（マドゥーロ政権）に対して、麻薬対策・テロ対策作戦の妨害、抑止、干渉をこれ以上行わないよう警告する」と表明。
- 9 月 6 日には、トランプ大統領が「ベネズエラ軍用機が米国を危険な状況に陥れた場合には撃墜する」と警告。また、強硬派のルビオ米国务長官はマドゥーロ大統領を「起訴された麻薬密売の首謀者」「米司法から逃亡中の人物」と表現する等、マドゥーロ政権に対する敵対姿勢を鮮明にした。さらに、米軍はカリブ海（プエルトリコ）に新型戦闘機 10 機を追加配備する等、軍事的プレゼンスをさらに拡大。
- 他方、公海上での麻薬密輸船に対する攻撃の法的根拠を巡っては、国内外で疑念の声が高まっており、トランプ政権に厳しい目が向けられている。トランプ政権は「武力紛争法に沿ったもので、違法性はない」と主張。

3. 米国、マドゥーロ政権の対話要請に応じず、密輸船への攻撃継続

- マドゥーロ大統領が米国との新たな協議を呼び掛ける中、米軍はベネズエラ船舶に対して 3 度目の攻撃を実施。トランプ大統領は 9 月 19 日、自身の SNS「Truth Social」にて「米軍が麻薬を輸送していたベネズエラ船に対して致命的な攻撃を実施し、乗船していた 3 名を殺害した」と投稿。トランプ大統領によると、この船は「米国南方軍の管轄区域で麻薬取引を行っている指定テロ組織と関係がある」とされ、攻撃は公海上で実施された。
- これに対して、ベネズエラ政府は、マドゥーロ大統領がトランプ大統領に送った書簡を公開し、その中で「コロンビアからの麻薬密輸のうちベネズエラを経由するのはわずか 5%で、そのうち 70%はベネズエラ当局によって押収されている」と主張。
- また、マドゥーロ大統領は「メディアによる誇張や偽情報を克服するため」として、トランプ政権内で穏健派として知られるグレネル米大統領特使との直接会談を提案。グレネル氏は過去に、米国からの強制送還便の調整や、カラカスで拘束されていた米国人 7 名の解放に関与した実績がある。

- アナリストは、マドゥーロ大統領は外交的解決への意欲を示しているものの、マドゥーロが政権に留まり続ける限り、米国による軍事的圧力が緩和される可能性は低いと指摘。また、ベネズエラ国内では、戦時体制の維持とともに、反対勢力への締め付けが強化されると予想。

4. マドゥーロ政権、ロシアとの戦略的協力協定を承認

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は 9 月 18 日、ロシアとの新たな戦略的協力協定を承認。これにより、両国の政治・経済協力の拡大が期待され、特に軍事分野での連携が注目されている。
- ベネズエラでは、数年前からロシア型ライフル銃(カラシニコフ AK-103)の製造工場が稼働、9 月 18 日には対艦ミサイルを搭載したロシア製戦闘機の画像がベネズエラ軍によって公開された。こうした動きは、米国との軍事的緊張が高まる中で進められており、ベネズエラ軍はカリブ海沿岸での軍事演習も実施。
- アナリストは、マドゥーロ政権によるロシア製の軍事装備(監視機器を含む)の動きは、米国による政権転覆の試みへの警戒感が高まる中で、抑止力としての意味合いがあると指摘。他方、米国とベネズエラ双方による軍事活動の活発化は、偶発的な衝突や意図しないエスカレーションを招くリスクを高めており、ベネズエラ国内のみならず周辺地域の安定にも悪影響を及ぼす可能性があるとの指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. Chevron 社のベネズエラ産石油の対米輸出半減

- メディアは 9 月 23 日、関係筋の話として、Chevron 社によるベネズエラから米国への石油輸出量が、9 月に入り 10 万 2000 バレル/日となり、年初の水準から約半減したと報道。
- トランプ政権は 5 月に、Chevron 社が PDVSA と共同運営する J/V からの石油輸出許可を取り消したが、7 月下旬にはマドゥーロ政権が Chevron 社の事業から現金を受け取らないことを条件として、限定的な石油取引ライセンスを発行していた。
- この新ライセンスの下では、Chevron 社およびその関連会社が、ベネズエラ政府や PDVSA に対する直接支払いを制限され、税金やロイヤルティの支払いについては、現金ではなく石油譲渡(代物)で行われている。この取り決めによって、Chevron 社が米国メキシコ湾岸の製油所に送る石油輸出量は減少し、限定的な対米輸出が続いているとされる。
- 現金の代わりとしてベネズエラ政府や PDVSA に納入された石油は、国内精製や第三国を経由した中国への輸出に使用されている模様。PDVSA やベネズエラ石油省は本件に関するコメント要請に応じていない。

2. 2025 年 8 月の産油量、前月から増加＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 9 月 11 日に公表した石油月報では、2025 年 8 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 7 月)の 92.4 万バレル/日から 93.6 万バレル/日に増加。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 8 月の産油量は前月(2025 年 7 月)の 108.4 万バレル/日から 109.8 万バレル/日に増加。

- 2025 年 8 月のベネズエラ原油価格 (Meruy、スポット価格、月平均) は、前月比 3.3% 安となる 56.22 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド (前月比 1.75% 安) を下回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。